

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

水道事業会計
7P

事業名	【継続】 三会水系高度浄水施設等整備事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5億5,362万1	1億1,207万0		3億5,600万0		8,555万1
事業期間	平成26年度～平成28年度 (複数年事業)			総事業費	15億915万8

【事業目的】

三会水系の第1水源及び第3水源の水質悪化（硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の水質基準値超過）に伴う代替水源の開発と民営水道3地区（礪石原町、広高野町、立野町）への給水区域拡張を図ります。

【事業概要】

三会水系に良質な新規水源の確保が困難なため、水源周辺の環境が良好な油堀町、礪石原町並びに立野町に新規水源の開発と浄水、配水施設を新設します。
また、折橋水系から三会配水池への送水施設の新設を計画しています。

事業期間	平成26年度～平成28年度	
事業内容	新規水源整備	3箇所（6本）
	配水池等整備	3箇所
	調整槽等整備	3箇所
	配水管布設等	L=15,130m

※簡易水道再編推進事業との水量による
事業間配分あり
・新規水源（油堀）2本
・配水池整備（油堀）1箇所
・配水管布設等（油堀）360m

【事業実施による効果】

水源開発に伴い、原水水質が悪化している既存水源を廃止することで、安全な水道水の供給が可能となります。また、市営水道未普及地域の解消により、市内全域への市営水道サービスを提供できます。



礪石原浄水場新設工事



礪石原1号減圧水槽新設工事

科 目	1 款	1 項	1 目	目名称	拡張費	水道課	
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降	
	水源さく井		1箇所	水源さく井	2箇所	浄水場・配水池新設	1箇所
	浄水場・配水池新設		1箇所	浄水場・配水池	1箇所	調整槽新設	2箇所
	減圧水槽新設		1箇所	送・配水管布設	L=7, 280m	送・配水管布設	L=6, 162m
	導・配水管布設		L=1, 688m				

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

水道事業会計
7P

事業名	【継続】 油堀・長貫簡易水道再編推進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1億8,726万0	5,831万5		1億1,400万0		1,494万5
事業期間	平成26年度～平成28年度 (複数年度事業)			総事業費	3億4,672万1

【事業目的】

島原市水道事業基本計画に基づき、油堀・長貫簡易水道事業を島原市水道事業へ統合整備することに併せて、取水から送配水施設の課題を広域的な視点から解決します。

【事業概要】

取水地点の変更に伴う水道システム（取水～配水）の再構築と合わせた施設更新を図り、緩やかな傾斜を生かし、環境にやさしく加圧配水に比べ給水停止リスクが少ない自然流下方式による送配水システムを構築します。

事業期間	平成26年度～平成28年度	
事業内容	新規水源整備	1箇所 (2本)
	配水池等整備	1箇所
	減圧水槽整備	2箇所
	配水管布設等	L=6,677m

※高度浄水施設等整備事業との水量による事業間配分あり
 ・新規水源（油堀）2本
 ・配水池整備（油堀）1箇所
 ・配水管布設等（油堀）360m

【事業実施による効果】

合理的な水道システムの再構築に伴い施設能力の確保、老朽化施設の更新が可能となります。



現在の油堀配水池
(平成27年度で新たに建設予定)



配水管布設替工事

科目	1 款	1 項	2 目	目名称	改良費	水道課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	配水管布設替等 L=5,257m			水源さく井	1箇所	配水管布設替等 L=560m
				浄水場・配水池新設	1箇所	
				減圧水槽新設	2箇所	
				配水管布設替等	L=860m	

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

61P

事業名		【継続】 町内会・自治会活動の支援				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源	
2,412万3					2,412万3	
事業期間		平成27年度～ (複数年度事業)			総事業費 2,412万3	
【事業目的】 町内会・自治会内の親睦・融和、環境美化活動、福祉活動、地域文化の伝承などの取り組みを支援し、生活をより豊かで潤いのあるものにし、同時に市民主体のまちづくりを目指します。						
【事業概要】 《事業主体》 ○町内会・自治会（227団体） ・均等割…1団体当たり25,000円 ・世帯割…1世帯当たり1,200円 ○地区連絡協議会（7団体） ・1協議会当たり54,000円 ○連合会（1団体） ・年間650,000円						
市 → 各町内会・自治会 → ・より豊かで潤いのある生活 ・市民主体のまちづくり 運営費補助金						
※各地区の「町内会・自治会連絡協議会」や同協議会で組織される「町内会・自治会連合会」にも活動経費等を支援						
市が支援する主な事業 ・市からの行政文書の周知、回覧 ・見守り活動（独居老人声掛けなど） ・環境美化活動（市民清掃など） ・イベント活動（スポーツ大会など） ・防犯活動（防犯パトロールなど） ・地域独特の活動（地域の伝統芸能など）など						
科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	市民主体のまちづくりに係る事業を支援 ○町内会・自治会への補助 ○町内会・自治会連合会等への補助			市民主体のまちづくりに係る事業を支援 ○町内会・自治会への補助 ○町内会・自治会連合会等への補助		市民主体のまちづくりに係る事業を支援 ○町内会・自治会への補助 ○町内会・自治会連合会等への補助

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

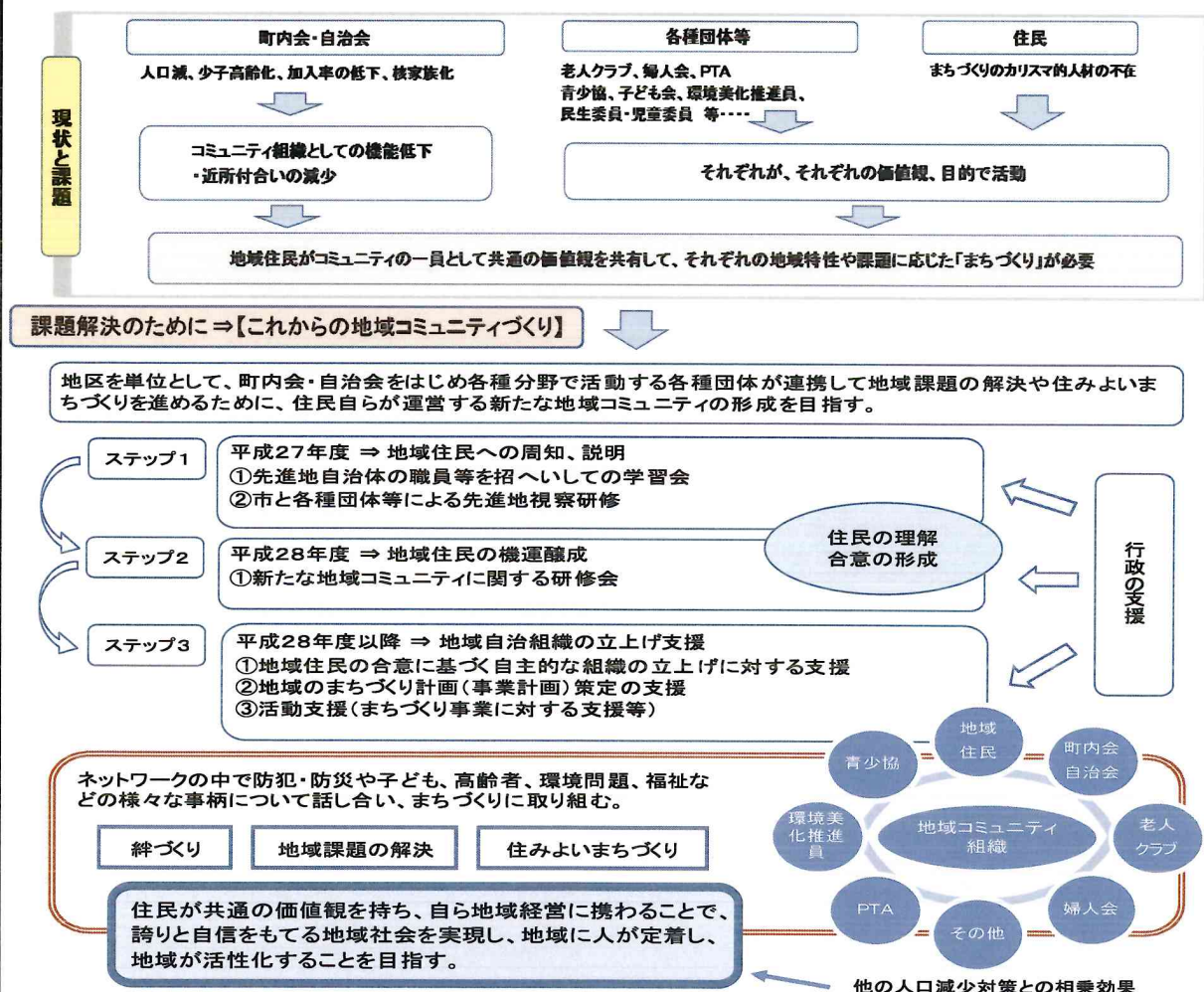
61P

事業名	【新規】 地域コミュニティ推進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
32万2					32万2
事業期間	平成27年度～ (複数年度事業)			総事業費	32万2

【事業目的】

地域コミュニティ組織の主たる団体である町内会・自治会は、地域コミュニティの希薄化による加入率の低下や構成員の高齢化などにより、活動に支障を来す事例が出て来ています。地域で活動する各種団体を活用した新しい地域コミュニティ組織づくりなど、先進的な取り組みを実施している自治体の事例などを紹介しながら、地域の実情に合わせた市民主体のまちづくりにより、地域の活性化を目指します。

【事業概要】



科目	2 款	1 項	1 目	目 名 称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
				各種団体への新しいコミュニティ組織の紹介 ○学習会 ○先進地視察		各種団体を対象とした新しいコミュニティ組織づくりに関する支援 ○研修会

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

61P

事業名		【新規】 島原市周年記念事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
354万0					354万0	
事業期間	平成27年度 (単年度事業)			総事業費	354万0	
【事業目的】 島原市は平成27年4月1日で市制施行75周年を迎えます。 また、平成28年1月1日には旧島原市・旧有明町が合併して10周年を迎えます。 これを契機に、島原市が歩んできた歴史を市民皆様と再確認するとともに、今後の島原市の輝かしい未来について、市民皆様が考える機会とするため式典を開催します。						
						
【事業概要】 ○名 称 市制施行75周年記念式典・合併10周年記念式典 ○期 日 未 定 ○会 場 島原文化会館 大ホール ○実施内容 ・祝賀演奏 (市民団体による演奏) ・祝賀舞踊 (市民団体による舞踊) ・功労者表彰 など ○関連事業 ・記念講演 など						
科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
				・上記事業内容と同じ		

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

65P

事業名	【新規・人口減少対策】 市有地分譲地売却促進・定住促進事業補助金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
170万0					170万0
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

市が分譲中の宅地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、①市が指定する対象地を購入した方、②購入した対象地に住宅を新築し定住した方、③定住した方が県外から市内に初めて移住した40歳以下の方で小学生以下の同居家族がいる方に、補助金を交付します。

【事業概要】

①市有地分譲地売却促進補助金

市有地売却代の10%(千円未満切捨)が上限です。(法人でも対象です。)

補助金の
イメージ

②定住促進(新築)補助金

ご本人またはご親族が購入された対象地の売買契約日から、3年以内に住居建築して住民登録をされた方に、次のうち一番低い額を上限とします。

- ・ご本人が負担された住居建築契約額の10%(千円未満切捨)、
- ・30万円(市外事業者施工の場合)
- ・50万円(市内事業者施工の場合)



① 土地代

③定住促進(若年世帯移住)補助金

平成27年度中に①の補助金対象となった方が、②の補助金の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、小学生以下の同居家族がいる方に、ご本人が負担された市有地売却代(1万円未満切捨)を上限として、①の補助金と同額を、定住の翌年度から最長9年間補助します。

(仁田団地1区画、安中保留地1区画。該当者が複数の場合は抽選)

☆①の補助金と合わせて、土地購入代相当になります。



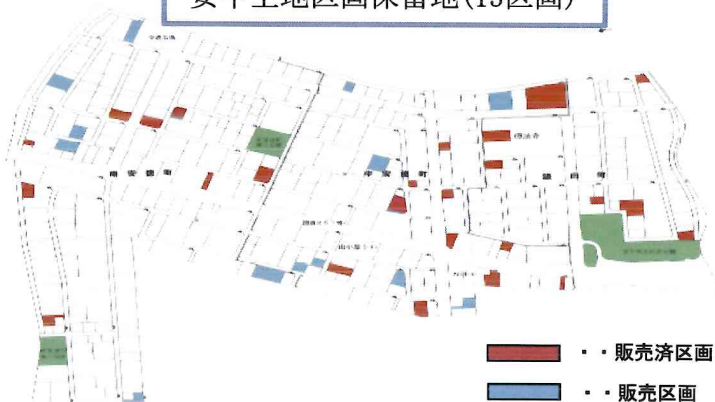
① 土地代 ③ 代

ただし、各補助金は税の申告が必要です。

仁田団地分譲地(29区画)



安中土地区画保留地(13区画)



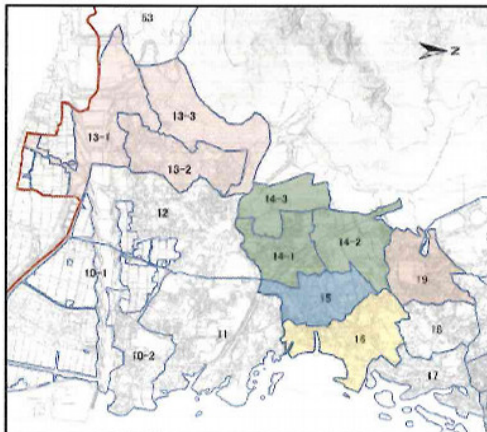
- ・販売済区画
- ・販売区画

科目	2 款	1 項	5 目	目 名 称	契約管財費	契約管財課
	前 年 度 まで				今 年 度	来 年 度 以 降
事業計画	—				上記内容に同じ	引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

67P

事業名		【継続】 島原市地籍調査事業					
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)					
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,181万4			2,478万0			1,703万4	
事業期間		平成22年度～平成67年度 (複数年事業)			総事業費	17億2,100万0	
【事業目的】							
地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。 また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。							
【事業概要】							
《事業主体》島原市							
《事業期間》平成22年度から平成67年度(平成25年度に全体計画見直し実施) ○昭和53年度～平成元年度：有明地区調査完了(11計画区を12カ年で実施、登記完了までは13カ年) ○平成22年度～平成21年度：休止【平成18年1月1日合併(1市1町)】 ○平成22年度～平成67年度(予定)：島原地区調査実施 ※現在44計画区を平成22年度より46年計画で島原地区調査実施中							
《事業内容》一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。							
《平成27年度実施区域図》							
		計画区コード	計画区名	実面積 (km ²)	H27 主要実施工程	凡 例	
		13-1	安中第4-1	0.49	数値情報化	1.30	
		13-2	安中第4-2	0.35	数値情報化		
		13-3	安中第4-3	0.46	数値情報化		
		14-1	安中第5-1	0.26	閲覧等	0.81	
		14-2	白山第1	0.31	閲覧等		
		14-3	安中第5-2・白山	0.24	閲覧等		
		15	安中第6・白山第2	0.29	調査実施 (C)		
		16	安中第7・白山第3	0.42	次年度調査準備 (C)		
		19	白山第6	0.31	C：地籍図根三角測量		
		合 計		3.13			
科目	2 款	1 項	6 目	目名称	地籍調査費	契約管財課	
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降	
	(H22～H26)：予定 累計完了面積：3.82km ² 進捗率(島原地区)：11.9%			調査完了予定面積 0.81km ² 注)H工程(閲覧)終了で完了とする。		未整備地区の調査実施	

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名	【継続】 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				一般財源
	国 費	県 費	地方債	その他	
2,946万0					2,946万0
事業期間	平成19年度～			総事業費	

【事業目的】

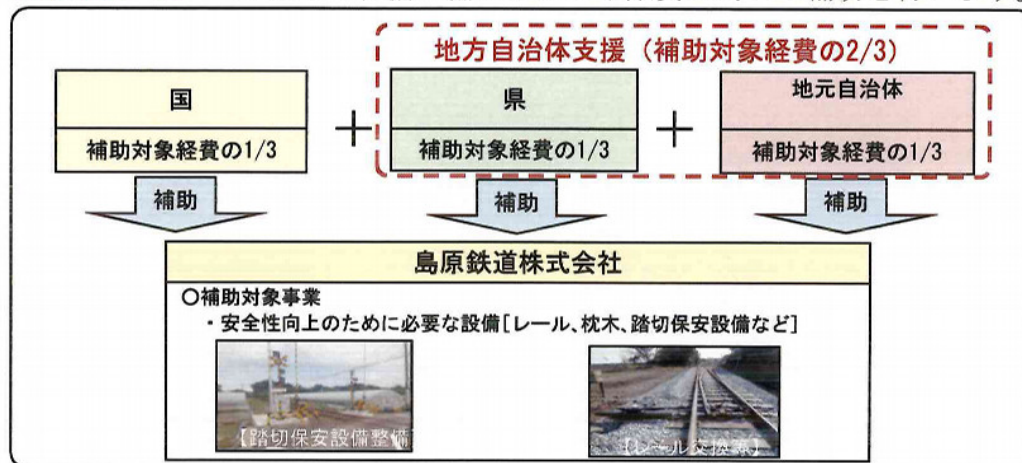
島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保することを目的としています。

【事業概要】

〔補助対象事業者〕 島原鉄道株式会社

〔事業内容〕 島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保

◆補助スキーム のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。



◆平成27年度事業内容

○線路設備

- ・橋りょう(島鉄湯江駅～大三東駅間 ほか) ・レール更新(諫早駅～本諫早駅間 ほか)
- ・木枕木交換(諫早駅～島原外港駅間) ・分岐器重軌条化(森山駅)

○信号設備

- ・連動装置の改良 ・ATS更新 ・踏切遮断反応灯更新 ・踏切遮断機更新 ・通信線の更新

○車両設備

※補助金の決定

国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を、県及び沿線3市（島原・諫早・雲仙）で島原鉄道㈱にそれぞれ補助金として支出。（事業費負担割合：国1/3、地方自治体2/3※）

※地方自治体負担分については、県と沿線3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割りを20/100、営業キロ数等割りを80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。（27年度：島原市29%、諫早市41%、雲仙市30%）

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名	【継続】 島原市地方バス路線維持費補助金					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,799万5					1,799万5	
事業期間	平成15年度～			総事業費		
【事業目的】 地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。 【事業概要】 [補助対象事業者] 乗合バス事業者 [事業期間] 平成15年度～ [事業内容] 生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。						
【事業のイメージ】 利用者の減少 運行経費の増加 ・人口減少 ・マイカー普及 ・燃料費の増加 乗合バス 事業者の 収益低下 路線の廃止 の危機 補助金 による 支援 ○路線の維持  ○地域住民の公共 交通手段の確保						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付 (対象路線27路線)			補助金の交付 (対象路線29路線)		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名		【継続】 島原鉄道運営維持費補助金				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,000万0						1,000万0
事業期間		平成26年度～			総事業費	
【事業目的】 島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。 【事業概要】 [補助対象事業者] 島原鉄道株式会社 [事業内容] 島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の3分の2を島原市、諫早市、雲仙市の沿線3市で支援します（ただし、上限は3千万円）						
島原鉄道株式会社 鉄道事業 収入 支出 不足分 沿線3市（島原・諫早・雲仙）で 3分の2を支援 【前提】 島原鉄道自らの最大限の努力  鉄道事業の存続 ・ 高齢者や学生等の交通弱者の足の確保 ・ 地域の活性化						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名	【新規・人口減少対策】 若者住まい支援事業																									
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)																									
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																					
480万0					480万0																					
事業期間	平成27年度～			総事業費																						
【事業目的】 本市の人口減少の要因として、修学又は就職に伴う若者の人口流出があるため、市内事業所に通勤する若者の住まい支援を行うことにより、雇用条件の改善を図るとともに生活の安定化及び定住につなげます。																										
【事業概要】 [対象者] 市内事業所に従業する29歳以下で貸家に居住する者（給与社宅は除く）であり、かつ、新たに雇用される者 [支援額] 2年間（1年目月額2万円、2年目月額1万5千円）支援します。 [対象となる事業所] 島原商工会議所又は有明町商工会いずれかの会員（事業所）																										
【参考データ】 ・全国的にみて、30歳未満の住居費の割合は、1か月平均消費支出の20～30%を占めています。 ・住居費の負担軽減により若年層の生活の安定を図り、定住につなげます。																										
都道府県、学歴別初任給額及び格差 単位：千円 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>長崎県</td> <td>福岡県</td> <td>東京都</td> <td>大分県</td> <td>熊本県</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>大学卒</td> <td>180.1</td> <td>189.1</td> <td>207.7</td> <td>172.1</td> <td>178.5</td> <td>199.4</td> </tr> <tr> <td>高校卒</td> <td>140.6</td> <td>153.4</td> <td>164.7</td> <td>149.5</td> <td>150.5</td> <td>164.4</td> </tr> </table> ※平成25年賃金構造基本統計調査							長崎県	福岡県	東京都	大分県	熊本県	愛知県	大学卒	180.1	189.1	207.7	172.1	178.5	199.4	高校卒	140.6	153.4	164.7	149.5	150.5	164.4
	長崎県	福岡県	東京都	大分県	熊本県	愛知県																				
大学卒	180.1	189.1	207.7	172.1	178.5	199.4																				
高校卒	140.6	153.4	164.7	149.5	150.5	164.4																				
1か月平均消費支出の住居費の年齢階級別割合 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>30歳未満</td> <td>30歳代</td> <td>40歳代</td> <td>50歳代</td> <td>60歳代</td> <td>70歳以上</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>21.9%</td> <td>21.6%</td> <td>10.6%</td> <td>13.2%</td> <td>12.9%</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>31.3%</td> <td>22.5%</td> <td>18.6%</td> <td>18.6%</td> <td>9.3%</td> <td>9.6%</td> </tr> </table> ※平成21年全国消費実態調査							30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	男	21.9%	21.6%	10.6%	13.2%	12.9%	13.5%	女	31.3%	22.5%	18.6%	18.6%	9.3%	9.6%
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上																				
男	21.9%	21.6%	10.6%	13.2%	12.9%	13.5%																				
女	31.3%	22.5%	18.6%	18.6%	9.3%	9.6%																				
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課																				
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																				
	—			補助金の交付		引き続き実施予定																				

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名		【新規・人口減少対策】 3世代ファミリー応援事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
390万0					390万0
事業期間		平成27年度～			総事業費
【事業目的】					
本市の人口減少の要因として、若年層夫婦が市外で世帯を持つ傾向があるため、3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげます。					
【事業概要】					
[対象1：建築行為を伴い新たに3世代家族となる場合]					
・住宅の新築、改築又は増築いずれかの費用の1/2以内、上限30万円 ※ただし、市内事業者が行う場合は上限50万円とします。 ※2年目、3年目は固定資産税相当額の1/2以内、上限30千円					
[対象2：3世代家族に赤ちゃんが産まれた場合]					
・赤ちゃん1人につき、ふるさと納税3万ポイント相当を贈呈します。					
【参考データ】					
・本市の3世代世帯の割合は世帯総数の13.6%です。 ・本市の核家族世帯の割合は総世帯数の55.0%です。 ・18歳未満がいる割合は3世代世帯70.7%に対して核家族世帯28.1%と低い状況です。					
島原市内世帯数（家族類型）					
単位：世帯					
	世帯数	世帯割合	18歳未満 がいる世帯数	18歳未満有率	
3世代世帯	2,302	13.6%	1,628	70.7%	
核家族世帯	9,334	55.0%	2,624	28.1%	
世帯総数	16,966	100.0%	4,314	25.4%	
(出典：平成22年国勢調査人口等基本集計)					
科目	2款	1項	7目	目名称	企画費
事業計画	前年度まで			今年度	
	—			補助金の交付	
				引き続き実施予定	

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

71P

事業名		【新規・人口減少対策】 子育て住まい支援事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
360万0						360万0
事業期間		平成27年度～ (複数年度事業)			総事業費	
【事業目的】						
本市の人口減少の要因として、出生数の伸び悩みがあるため、子育て世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図ります。						
【事業概要】						
[対象者]						
・夫婦いずれかが29歳以下で貸家（給与社宅を除く）に居住する世帯						
・満3歳になる誕生月の前月までの子が新たに2子以上になった世帯						
[支援額]						
3年間（月額1万円）を支援します。						
【参考データ】						
・本市の未婚率は県や全国平均と比較すると低い状況であるが、20代の男性73.9%、女性67.6%と高い水準にあります。						
年齢20～29歳 未婚率 単位：人						
		総数	未婚者	既婚者	未婚率	
島原市	男	1,530	1,131	399	73.9%	
	女	1,740	1,176	564	67.6%	
長崎県	男	6万1,543	4万7,028	1万4,515	76.4%	
	女	6万6,111	4万6,922	1万9,189	71.0%	
全国	男	695万7,963	553万9,961	141万8,002	79.6%	
	女	676万2,171	489万7,579	186万4,592	72.4%	
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			補助金の交付		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

73P

事業名	【新規・人口減少対策】 定住促進通勤支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
720万0					720万0
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

本市の人口減少の要因として、修学又は就職に伴う若者の人口流出があるため、本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り人口流出の抑制につなげます。

【事業概要】

【対象者】

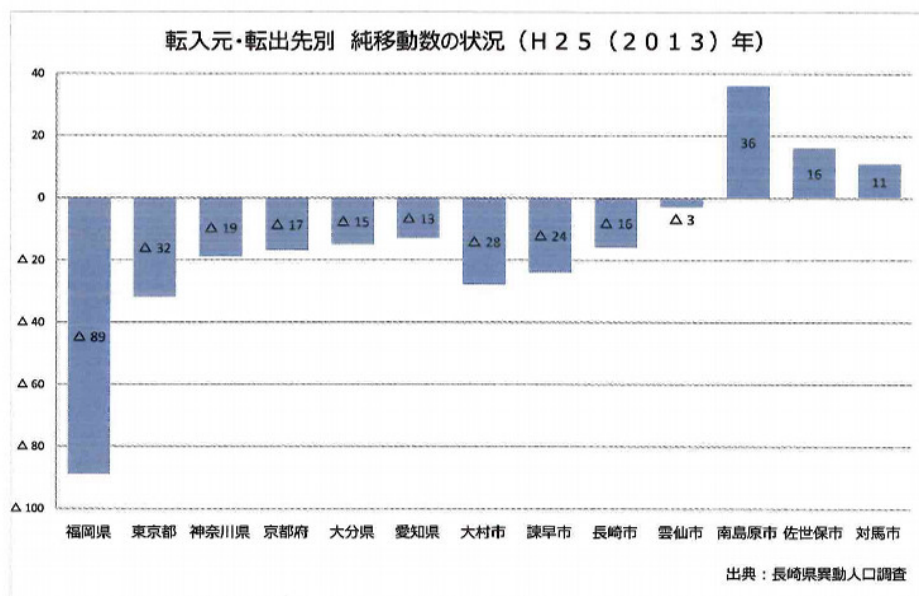
- ・市内に居住し島原半島外に通勤する39歳以下の者
- ・通勤手段は、自動車・公共交通機関いずれも可

【支援額】

3年間（月額2万円）支援します。

【参考データ】

- ・本市の社会動態は、県内では大村市、諫早市、長崎市の順で減少が大きい状況です。



科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	—			補助金の交付		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

73P

事業名		【新規・人口減少対策】 空き家バンク利用促進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源	
50万0					50万0	
事業期間		平成27年度～			総事業費	
【事業目的】						
全国的に人口減少に伴う空き家の増加が問題となっており、本市が平成24年度に実施した調査においても、市内に空き家が346戸という結果でした。						
今後も増加が予測される空き家と本市への移住・定住希望者、両者のニーズをマッチングする空き家バンク制度の利用促進を図ることにより、移住・定住人口の増加につなげます。						
【事業概要】						
[対象者]						
・ 県外に居住する者で、空き家バンクを利用して本市へ転入した者						
[支援額]						
5万円（定額）を支給します。						
【イメージ図】						
フロー 1 → 2 → 3 → 島原市 空き家バンク 不動産と 利用希望者の マッチング ②申し込み ②現地見学 登録判断 立会依頼 長崎県宅地建物取 引業協会島原支部 ①申し込み 空き家・宅地 所有者 ①情報発信 (市からの発信) ・市HP ・宅建協会HPとリンク ・利用希望者の希望に沿う ような物件の情報は個別 連絡 ②情報連絡 ・現地見学、所有者との連絡 をしたなどの連絡 ①申し込み 利用希望者 ①利用希望者と宅建協会 (不動産) で交渉・契約 市では、所有者・利用希望者への情報提供は行 うが、賃貸・売買の斡旋・仲介は行わない。 交渉・契約は当事者間で解決する。						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			補助金の交付		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

73P

事業名	【継続】 がまだす地域づくり事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
207万0					207万0	
事業期間	平成23年度～			総事業費		
【事業目的】 町内会・自治会を含む市民団体等が自主的・主体的に企画し実践する地域づくり事業を支援することにより、市民自らが考え実践する地域づくり活動の促進を図ります。 また、行政からの課題提起に対して企画案を募集し、採択された団体の事業支援を行い、官民協働による地域づくり活動の促進を図ります。						
【事業概要】 1 一般枠（市民団体等） 補助率1/2以内、上限10万円 2 町内会・自治会等枠 補助率4/5以内、原則上限10万円 3 行政提案枠 補助率4/5以内、上限10万円 ※ただし、一般枠及び町内会・自治会枠は新規性又は拡充性のある地域づくり活動に限り本補助金の対象とします。						
【補助金活用事例】						
						
グラウンドゴルフによる交流促進			清掃活動による環境美化			
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金又は交付金の交付			補助金の交付		—

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

73P

事業名		【拡充・人口減少対策】 地域おこし協力隊推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源	
1,054万5					1,054万5	
事業期間		平成25年度～			総事業費	
【事業目的】						
地域おこし協力隊とは、地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図る目的で創設された国の事業です。 本市においても、当事業を活用し、人口減少や高齢化等により地域力の低下が問題視されている中、「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」などの志を持つ都市部の人材を「地域おこし協力隊員」として受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらうことにより、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげます。						
【事業概要】						
[これまでの取り組み]						
・H26.1～隊員1名雇用 和ろうそくの存続・活用をメインとした地域おこし活動を展開						
[本年度の取り組み]						
・隊員の増員による地域おこし活動の更なる強化 (新たに募集する分野)						
・地域活性化…移住・定住施策などの強化						
・イラストレーター…web、チラシデザインなど行政情報発信の強化						
【隊員の活動状況】						
 定期的に開催する絵付け教室						
 イベントでのイルミネーション						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	1名の隊員を雇用			1名の隊員の継続雇用 新規隊員の募集		引き続き実施予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

73P

事業名		【新規・人口減少対策】 若者チャレンジ事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
500万0					500万0
事業期間		平成27年度～			総事業費
【事業目的】 人口減少・少子高齢化社会の進展により、本市で暮らす若者は年々減少傾向にあります。 しかしながら、若者は地域の担い手として、また、地域に元気を与える者としての役割が大いに期待されます。 そこで、若者に地域づくりへの参加の機会を与えることにより、若い世代が失敗を恐れることなく、チャレンジできる街づくりを推進します。					
【事業概要】 [事業の流れ] ①若者が取り組みたい事業を募集し、審査会（プレゼンテーション）を実施 ②審査会において、事業の採択（不採択）を決定 ③事業が採択された団体へ支援 [支援額] 対象経費の10/10以内（ただし、予算の範囲内）					
					
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費
事業計画	前年度まで			今年度	
	—			補助金の交付	
				引き続き実施予定	

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

79P・317P

事業名		【新規】 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業				
当初予算額		財源内訳				(単位：千円)
		国費	県費	地方債	その他	一般財源
1億766万4			1億766万4			
事業期間		平成27年度～平成28年度（複数年度事業）			総事業費	1億3,204万5
【事業目的】 避難所や防災拠点施設等に再生可能エネルギー機器及び充電池を導入することにより、地震や台風等による大規模な災害に対する備えを強化するとともに地球温暖化対策に寄与するCO2削減を行います。						
【事業概要】 国の地域グリーンニューディール基金事業（補助率100%）を活用して、本庁舎の建替え時及び津波被災時のサブ対策本部となる有明庁舎と平成新山の溶岩ドーム崩落や眉山山体崩壊等災害時の主要避難場所となる安中公民館・白山公民館に避難所の機能維持に必要な電力を確保するための太陽光発電設備と蓄電池を設置します。						
【導入予定施設】						
○有明支所 ▽ 導入設備：太陽光発電15kw、蓄電池20kw ▽ 事業費：6,363万2千円 ▽ 実施年度：H27設計業務委託、本工事						
○安中公民館 ▽ 導入設備：太陽光発電10kw、蓄電池15kw ▽ 事業費：4,403万2千円 ▽ 実施年度：H27設計業務委託、本工事						
○白山公民館 ▽ 導入設備：太陽光発電10kw、蓄電池15kw ▽ 事業費：2,438万1千円 ▽ 実施年度：H28設計業務委託、本工事						
《有明支所》  《安中公民館》 						
科目	2款 10	1項 4	8目 2	目名称	支所費 公民館費	有明支所 社会教育課（歳入：環境課）
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			太陽光発電設備・蓄電池設置 有明支所 安中公民館		太陽光発電設備・蓄電池設置 白山公民館

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

175P

事業名		【継続】 塵芥処理事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9億2,512万7					4,839万7	8億7,673万0
事業期間					総事業費	
【事業目的】 一般家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集と適正な処理を図るとともに再資源化を推進します。						
【事業概要】						
収集等 ・ 収集職員11名、非常勤職員30名、収集車両21台 ・ 可燃ごみ 週2回収集、 資源ごみ・不燃ごみ 月2回収集 経費 2億1,900万9千円						
可燃ごみ		不燃ごみ		資源ごみ (缶、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、古紙類)		
↓		↓		↓		
【中継（圧縮）】 東部リレーセンター		【埋立等】 島原地域広域市町村圏組合（広域クリーンセンター・最終処分場） 負担金・施設使用料 6,424万7千円		【中間処理（分別・梱包）】 島原リサイクルプラント等 処理委託料 2,092万3千円		
↓		↓		↓		
【処理】 県央県南広域環境組合（県央県南クリーンセンター） 負担金 6億1,467万6千円				再資源化		
				↗		
		【集団回収・拠点回収】 子ども会などの団体 報奨金等 627万2千円				
科目	4 款	2 項	2 目	目名称	塵芥処理費	環境課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	可燃ごみ収集（2回/週） 資源・不燃ごみ収集（2回/月）			可燃ごみ収集（2回/週） 資源・不燃ごみ収集（2回/月）		可燃ごみ収集（2回/週） 資源・不燃ごみ収集（2回/月）

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

177P

事業名		【継続】 し尿処理事業																																	
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																																	
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他																														
2億2,396万8					261万6																														
事業期間					総事業費																														
		2億2,135万2																																	
【事業目的】 市内の家庭や事業所等から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正処理し、生活環境と自然環境保全に努めます。 【事業概要】 島原市のし尿・浄化槽汚泥を、旧島原市分は島原市浄化苑で、有明町分はグリーンハット環境センター（南高北部環境衛生組合）で処理します。 <table border="1"> <tr> <td>施設名</td> <td>島原市浄化苑</td> <td colspan="2">グリーンハット環境センター</td> </tr> <tr> <td>処理区域</td> <td>旧島原市</td> <td>島原市 (有明町)</td> <td>雲仙市 (国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>島原市前浜町</td> <td colspan="2">雲仙市国見町</td> </tr> <tr> <td>竣工</td> <td>昭和55年3月</td> <td colspan="2">平成20年3月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成25年度処理量 (単位：k l)</td> <td rowspan="2">43,853</td> <td colspan="2">31,524</td> </tr> <tr> <td>10,918</td> <td>20,606</td> </tr> <tr> <td>運転管理</td> <td>民間委託</td> <td colspan="2">直営（南高北部環境衛生組合）</td> </tr> <tr> <td>予算 (単位：千円)</td> <td>1億3,481万9</td> <td>島原市負担金 8,914万9</td> <td></td> </tr> </table>						施設名	島原市浄化苑	グリーンハット環境センター		処理区域	旧島原市	島原市 (有明町)	雲仙市 (国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町)	所在地	島原市前浜町	雲仙市国見町		竣工	昭和55年3月	平成20年3月		平成25年度処理量 (単位：k l)	43,853	31,524		10,918	20,606	運転管理	民間委託	直営（南高北部環境衛生組合）		予算 (単位：千円)	1億3,481万9	島原市負担金 8,914万9	
施設名	島原市浄化苑	グリーンハット環境センター																																	
処理区域	旧島原市	島原市 (有明町)	雲仙市 (国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町)																																
所在地	島原市前浜町	雲仙市国見町																																	
竣工	昭和55年3月	平成20年3月																																	
平成25年度処理量 (単位：k l)	43,853	31,524																																	
		10,918	20,606																																
運転管理	民間委託	直営（南高北部環境衛生組合）																																	
予算 (単位：千円)	1億3,481万9	島原市負担金 8,914万9																																	
科目	4 款	2 項	3 目	目名称	し尿処理費	環境課																													
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																													
	島原市浄化苑、グリーンハット環境センターでのし尿・浄化槽汚泥の処理			島原市浄化苑、グリーンハット環境センターでのし尿・浄化槽汚泥の処理		島原市浄化苑、グリーンハット環境センターでのし尿・浄化槽汚泥の処理																													

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

179P

事業名	【継続】 汚泥再生処理センター建設事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8億2,380万1	6,863万1		7億1,740万0		3,777万0
事業期間	平成26年度～平成28年度 (複数年事業)			総事業費	30億5,700万0

【事業目的】

老朽化した島原市浄化苑の建て替えについて、現在、グリーンハット環境センターで処理している有明町のし尿・浄化槽汚泥も含めて処理を行う汚泥再生処理センターを整備することにより、本市全体の効率的なし尿・浄化槽汚泥の処理及び汚泥の再資源化(堆肥化)を図ります。

【事業概要】

施設名	島原市浄化苑
竣工	昭和55年3月
所在地	島原市前浜町
処理区域	旧島原市

施設名	グリーンハット環境センター	
竣工	平成20年3月	
所在地	雲仙市国見町	
処理区域	島原市 (有明町)	雲仙市 (国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町)

汚泥再生処理センター
(島原市のし尿・浄化槽汚泥処理、汚泥の再資源化)

グリーンハット環境センター
(雲仙市のし尿・浄化槽汚泥処理、汚泥の再資源化)

(単位：千円)

事業		金額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
計画支援事業	生活環境影響調査	346万8	■					
	地質調査	233万1	■					
	測量	231万0		■				
	基本計画策定	62万0	■					
	工事発注支援業務 (発注仕様書作成等)	837万9			■			
建設工事	実施設計	30億818万9				■	■	■
	建設工事						■	■
	施工監理業務	4,104万0					■	■
	事務費等	777万1					■	■

継続費 (事務費等777万1千円を含む)
 26年度 5億5,207万0千円
 27年度 8億2,380万1千円
 28年度 16億8,112万9千円

科目	4 款	2 項	4 目	目 名 称	汚泥再生処理センター建設費	環境課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	実施設計 (土木、建築)			実施設計 (機械、配管、電気、計装) 建設工事		建設工事

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書
209P

事業名	【新規】 大三東漁港機能保全事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				一般財源
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	
2,484万0		1,242万0	1,240万0		2万0
事業期間	平成27年度 (単年度事業)			総事業費	2,484万0

【事業目的】

大三東漁港の機能を保全するための工事を行うことで、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行う。

【事業概要】

- ・大三東漁港機能保全事業実施設計委託
- ・大三東漁港機能保全工事

○平成27年度事業費	2,484万円
(財源内訳) 県費補助金	1,242万円
地方債	1,240万円
一般財源	2万円

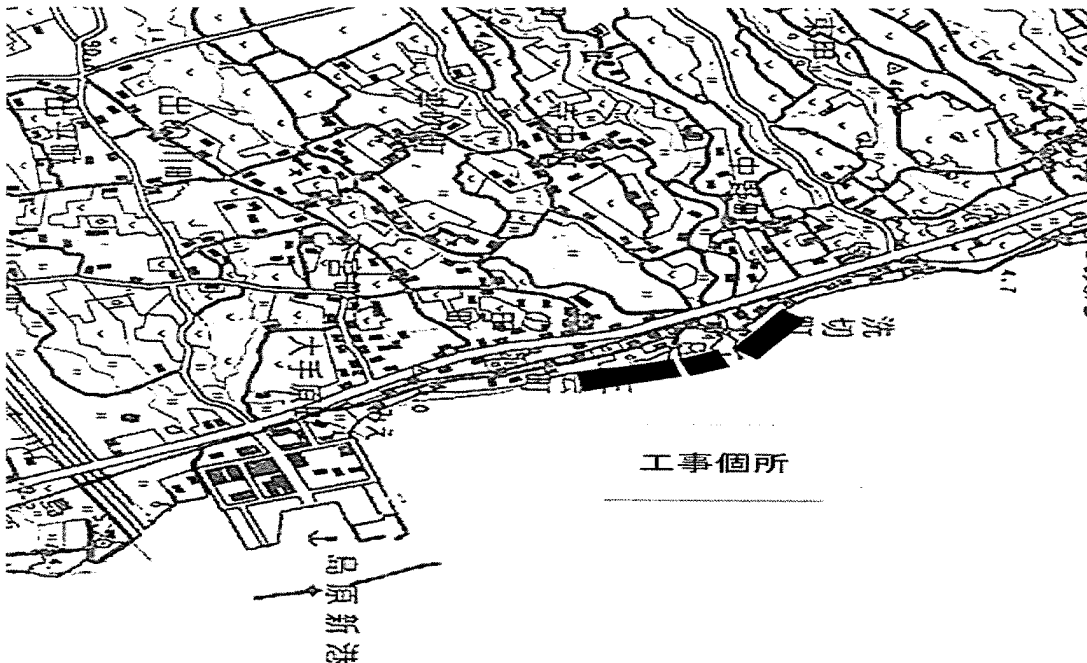


科目	6 款	3 項	3 目	目 名 称	漁港管理費	農林水産課
					今 年 度	来 年 度 以 降
事業計画	なし	前年度まで		・大三東漁港機能保全事業 実施設計委託 ・大三東漁港機能保全工事		なし

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

209P

事業名		【継続】 三会漁港海岸保全施設整備事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一般財源
1億5,050万0		7,500万0	2,625万0	4,920万0	5万0
事業期間		平成23年度～平成28年度 (複数年事業)			総事業費 6億7,000万0
【事業目的】 本事業は、護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後住民の生命・財産の安全を図るため、消波ブロックの設置を行うものです。					
【事業概要】 《事業主体》 島原市 《事業期間》 平成23年度から平成28年度 《事業内容》 護岸改良 L=748m					
					
○平成27年度事業費 1億5,050万円 (財源内訳) 国費補助金 7,500万円 県費補助金 2,625万円 地方債 4,920万円 一般財源 5万円					
科目	6 款	3 項	4 目	目 名 称	三会漁港海岸保全事業費
事業計画	前年度まで			今年度	
	消波ブロック製作 L=456m 4,384個			消波ブロック製作 L=217m 1,320個	
	消波ブロック据付 L=442m 3,674個			消波ブロック据付 L=166m 1,550個	
				来年度以降	
			消波ブロック製作 L=75m 540個		
			消波ブロック据付 L=140m 1,020個		

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

233P

事業名	【新規・人口減少対策】 土木建築人材育成事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				一般財源
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	
95万0					95万0
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対する支援や、一般社団法人大工育成塾が運営する大工育成塾に入塾した者への支援を行い、人材育成を図るとともに、人口流出の抑制を図ります。

【事業概要】

・資格取得支援

対象 市内在住者で下記に示す資格を取得した者

建築士
土木施工管理技士
管工事施工管理技士
造園施工管理技士
建設機械施工技士
建築施工管理技士
電気工事施工管理技士



資格合格者に対して
受験料全額補助

・大工育成塾研修支援

対象 市内在住者で大工育成塾内の受入工務店で現場研修を行う者

内容 大工育成塾の授業料の1/2を支援

1年目 授業料50万円×1/2＝ 25万円

2年目 授業料40万円×1/2＝ 20万円

3年目 授業料30万円×1/2＝ 15万円

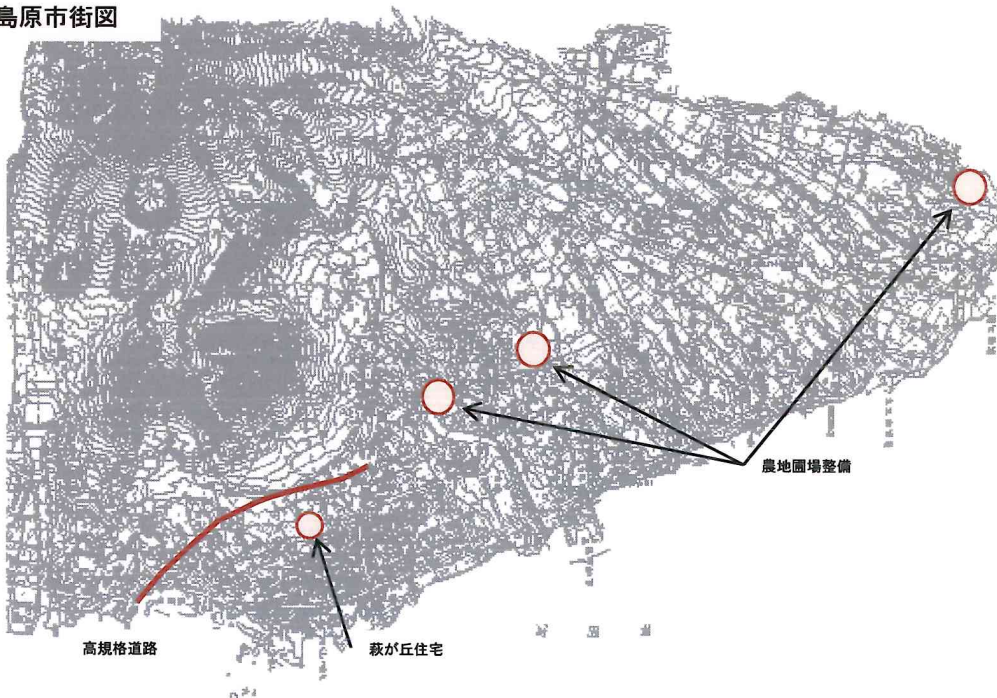


科目	8 款	1 項	1 目	目名称	土木総務費	道路課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	—			資格取得支援	30人	毎年度
				大工育成塾	2人	資格取得支援 30人
						大工育成塾 4～6人

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

247P

事業名		【新規】 島原市街図修正業務委託料			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
2,000万0					2,000万0
事業期間		平成27年度～平成28年度 (複数年事業)			総事業費 3,310万0
【事業目的】 航空写真、市街図データは、島原市統合型GISにより全庁的に利用しており、常に最新版であることが望ましいのですが、市街図の修正には多額の費用もかかることから、随時、更新することは難しいところです。 現在の航空写真、市街図は、平成18年に撮影したものであり、10年を経過する中で、高規格道路や都市計画道路、萩が丘市営住宅、三会原や宇土山、下辻地区の圃場整備事業などが施工され、土地、家屋の状況も変化しており、現状とのかい離が著しい箇所が増えてきたため実施するものです。					
【事業効果】 計画的な市街図データ更新修正を行うことで、全庁的な各種台帳管理、調査、計画策定業務に利用できます。					
【庁内のデータ利用状況】 地形図、地番図、公園管理台帳、都市計画、道路台帳、町名町界、河川情報、農政情報、等高線、境界確認、墓地管理等においてデータを利用しています。					
島原市街図 					
科目	8 款	5 項	1 目	目名称	都市計画総務費
事業計画	前年度まで			今年度	都市整備課
	—			現地調査 数値地形図データ修正	数値地形図データ修正 都市計画データ修正 統合型GIS実装 市街図、都市計画図印刷

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

249P

事業名		【継続】 造園業関連人材育成事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他
818万8			818万8		
事業期間		平成26年度～平成27年度 (複数年事業)			総事業費
【事業目的】 花いっぱいのもちづくり、花や木による観光地づくりを推進し、また、雲仙普賢岳の砂防指定地を国・県と連携して管理と利活用を図っていかなければならない状況にある本市においては、造園業は重要な役割を担っています。 このような中、造園業をはじめとする土木業における若年者等の入職促進・人材育成を支援するため、造園業団体と会員企業等による共同体が、若年者等を期間雇用し、技能講習の受講や市が指定する公園・緑地等において集合訓練や実習を実施することにより、正規雇用に結び付けるものです。 【雇用創出効果】 新規雇用者の雇用期間 6 人 × 4 月 【事業実施予定期間】 平成27年4月 ～ 平成27年7月 ※緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）を活用 【新規事業者が従事する業務内容】 ・労働安全衛生法第76条における技能習得及び庭園管理士の資格取得 - 車両系建設機械（整地）運転技能講習、玉掛け技能講習、 - 小型移動式クレーン運転技能講習、高所作業車運転技能講習、 - 地山の掘削等主任者技能講習 ・市が指定する公園・緑地等での造園・植栽・施肥・除草・水やり等の実地研修					
					
科目	8 款	5 項	2 目	目名称	公園費
事業計画	前年度まで			今年度	
	新規雇用者6名を8か月間雇用し実務研修等を実施			前年度雇用者6名を引き続き4か月間雇用し実務研修等を実施	
					道路課
					来年度以降
					—

事業名		【新規】 白土湖水草抑制対策事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
630万0						630万0
事業期間		平成27年度～			総事業費	
【事業目的】 年々繁茂がひどくなる白土湖の水草について、湖底に砂利を敷き詰め、水草の発生を抑えるとともに、定期的に発生状況を確認し、今後の抑制対策の検討を行うものです。						
【事業概要】 白土湖の水草の発生を抑えるため、平成25年7月に白土湖緑道公園の水路、湖底に砂利を敷き詰め、経過観察を行っています。また、別の方法があるのか等を含め今後も検討を続けるものです。 平成27年度は、砂利を敷き詰める場所はどこが一番効果的か等を考慮しながら面積を広げ、更に調査、検討を継続します。 今後も、水草の発生状況の確認を行いながら、長期にわたって調査・検討を行います。						
水路 湖底 白土湖の調査箇所 平成27年1月の水路の状況 (写真上部が水路の上流側) 上流部（砂利を敷かない区間、砂利の厚さが5cm、10cmの区間）は、水草の発生が見られます。また、下流部（砂利の厚さが20cmの区間）は、水草の発生が見られません。						
科目	8 款	5 項	2 目	目名称	公園費	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			白土湖水草抑制対策		白土湖水草抑制対策

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

255P

事業名	【継続】 霊南山ノ神線整備事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1億9,579万3	7,400万0		1億1,570万0		609万3
事業期間	平成19年度～平成32年度 (複数年度事業)			総事業費	17億9,000万0

【事業目的】

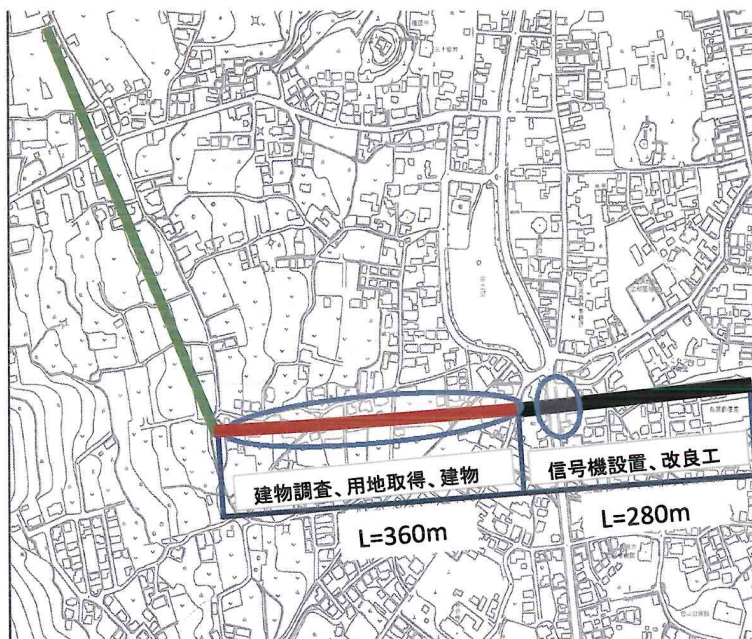
国道251号蛭子町一丁目から島原郵便局、白土湖、上の原二丁目を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路です。

市街地中心部の交通混雑の解消を目的とするとともに、本事業箇所は、狭小な道路しかなく、緊急車両の通行に支障をきたすだけでなく、学童の通学においても危険であることから整備を行い、地域住民の利便性の向上を図り、地域の活性化につなげます。

【事業概要】

海手側の市道上の町広馬場線（島原郵便局付近）から市道中堀町新山線までの約280m区間については、交差点の信号設置工事及び改良工を実施し、平成27年9月頃の完成を予定しています。

山手側の白土湖側の交差点から長池三会線交差点までの約360m区間については、建物調査等を実施し、用地取得及び建物補償等を行ないます。



白土湖交差点から山側



長池三会線交差点から海側

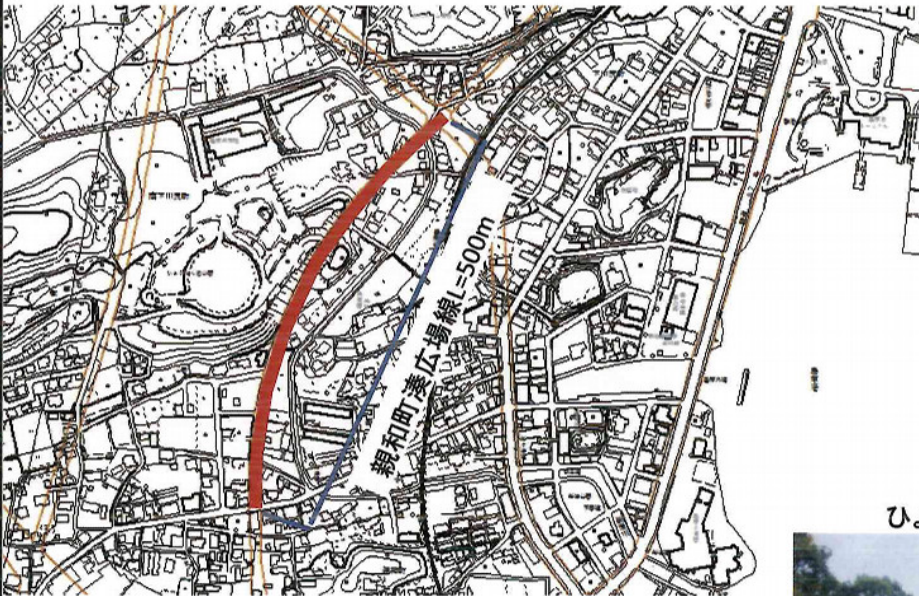


科目	8 款	5 項	3 目	目名称	街路整備事業費	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	用地測量及び設計業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=180m			建物調査業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=100m		建物調査業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=360m

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

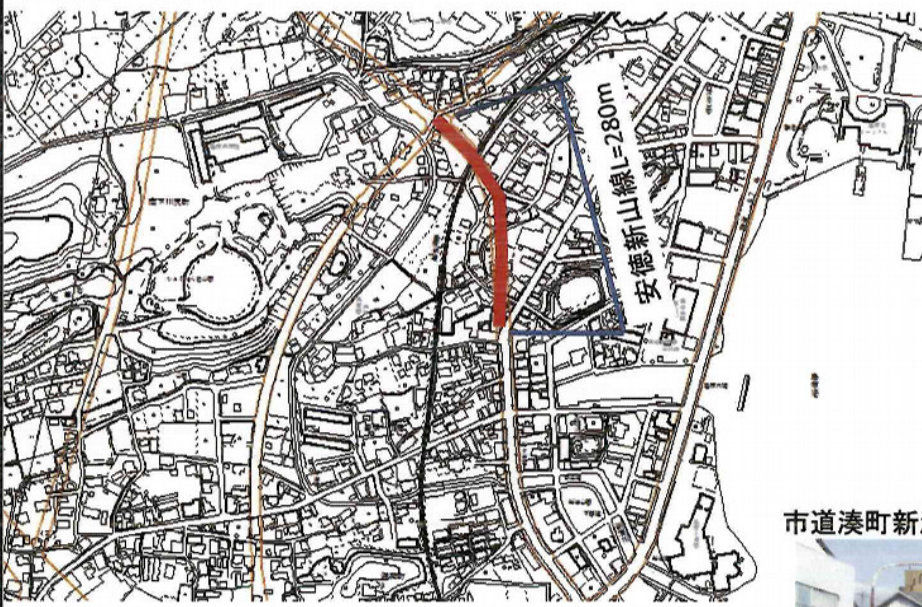
255P

事業名		【新規】 親和町湊広場線整備事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,580万0						1,580万0
事業期間		平成27年度～平成33年度 (複数年事業)			総事業費	4億7,080万0
【事業目的】						
本路線は、国道57号（親和町）からひょうたん池公園、島原病院付近を經由し、国道251号（白山町）を結ぶ都市計画道路です。						
外港周辺や島原病院から島原中央道路島原外港ICへのアクセス道路として市街地中心部の交通混雑の解消を図ります。また、本事業箇所は、狭小な道路しかなく、緊急車両の通行に支障をきたすだけでなく、学童の通学においても危険であることから整備を行い、地域住民の利便性の向上と沿線地域の良好な市街地形成を図ります。						
【事業概要】						
H27年度は、親和町の市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から都市計画道路安德新山線との交差点までの約500m区間の事業化に向けて、測量調査、道路詳細設計及び費用便益算定を行います。						
 ひょうたん池公園入口付近 						
科目	8 款	5 項	3 目	目名称	街路整備事業費	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			測量及び設計業務委託 費用便益算定業務委託		建物調査業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=500m

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

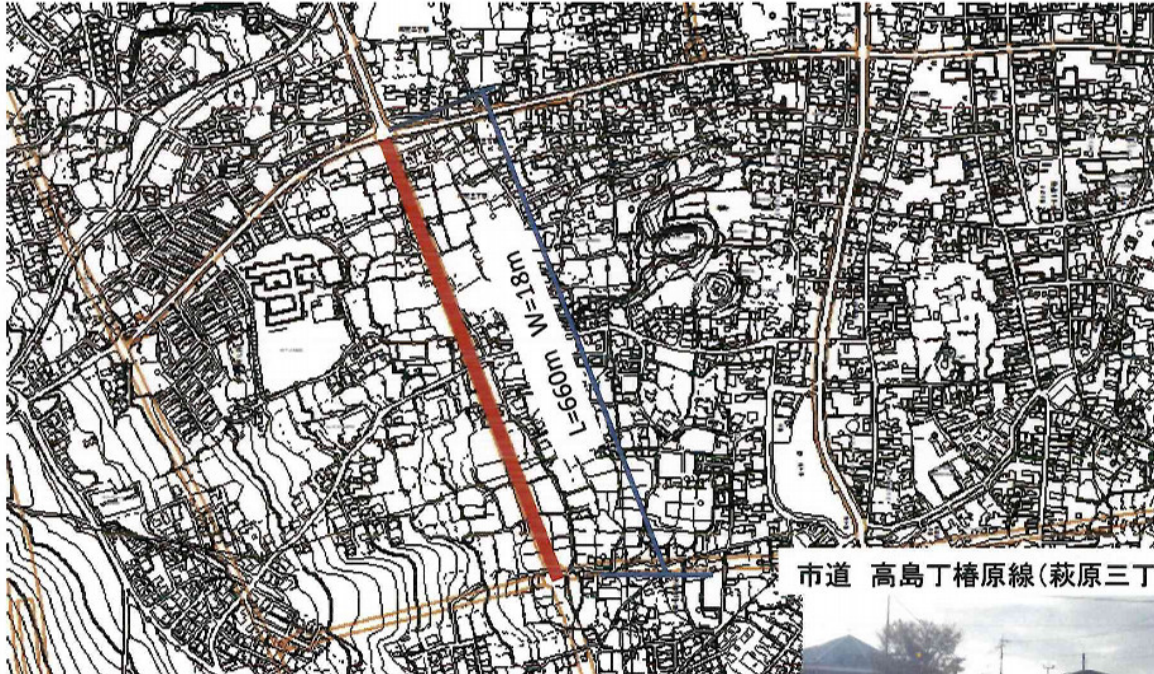
257P

事業名		【新規】 安徳新山線整備事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,260万0						1,260万0
事業期間		平成27年度～平成33年度 (複数年事業)			総事業費	7億7,488万0
【事業目的】						
本路線は、国道251号水無川橋から秩父が浦町の国道57号交差点、緑町を経由し、都市計画道路長池三会線の新山交差点を結ぶ都市計画道路です。						
外港周辺や島原病院から島原中央道路島原外港ICへのアクセス道路として市街地中心部の交通混雑の解消を図ります。また、本事業箇所は、狭小な道路しかなく、緊急車両の通行に支障をきたすだけでなく、学童の通学においても危険であることから整備を行い、地域住民の利便性の向上と沿線地域の良好な市街地形成を図ります。						
【事業概要】						
H27年度は、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路親和町湊広場線との交差点までの約280m区間の整備の事業化に向けて、測量調査、道路詳細設計及び費用便益算定を行います。						
 市道湊町新湊線(南下川尻町)付近 						
科目	8 款	5 項	3 目	目 名 称	街路整備事業費	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			測量及び設計業務委託 費用便益算定業務委託		建物調査業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=280m

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

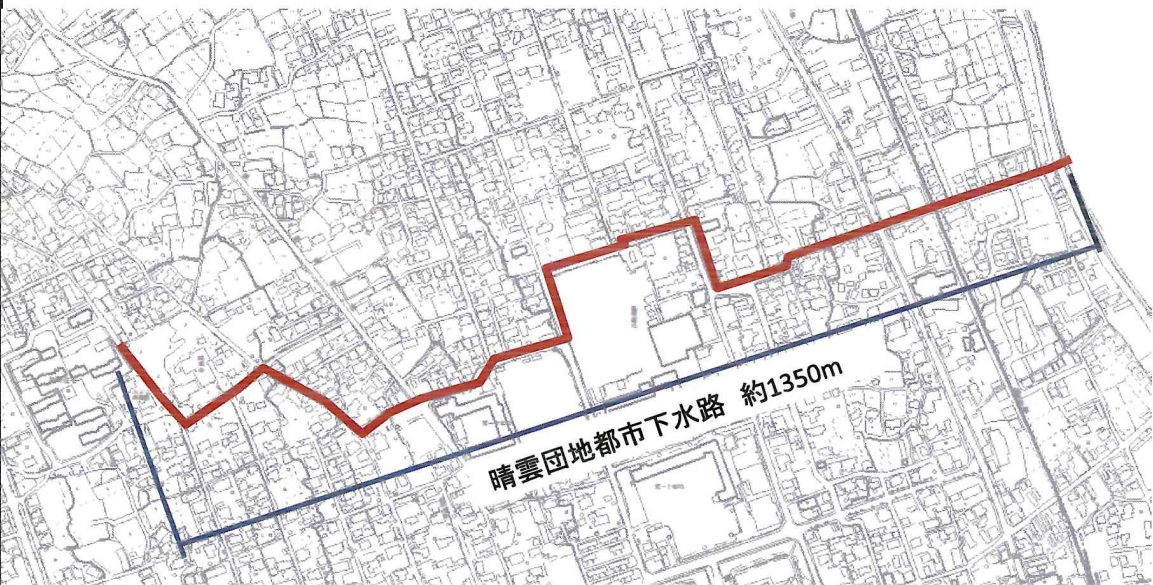
257P

事業名	【継続】 県営事業負担金【長池三会線整備事業】					
	財 源 内 訳 (単位：千円)					
当初予算額	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
1,500万0			1,420万0		80万0	
事業期間	平成27年度～平成32年度 (複数年事業)			総事業費	1億6,295万0	
【事業目的】						
本路線は、国道57号から第二中学校、上新丁一丁目を経由し、国道251号大手原町を結ぶ都市計画道路です。長崎県において霊南山ノ神線との交差点から市道高島丁椿原線との交差点までの約660m区間の整備を平成26年度から実施しています。						
市街地中心部の幹線道路の交通混雑の解消を図ります。併せて、本事業個所は、狭小な道路しかなく、緊急車両の通行に支障をきたすだけでなく、学童の通学においても危険であることから整備を行い、地域住民の利便性の向上と沿線地域の良好な市街地形成を図ります。						
【事業概要】						
H27年度は、建物補償調査、用地取得、建物補償等を行います。						
 市道 高島丁椿原線(萩原三丁目) 						
科目	8 款	5 項	3 目	目名称	街路整備事業費	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	測量及び設計業務委託			建物調査業務委託 用地取得及び建物補償		建物調査業務委託 用地取得及び建物補償 本工事 延長L=660m

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

257P

事業名		【新規】 晴雲団地都市下水路老朽化対策事業			
当初予算額		財源内訳 (単位: 千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
720万0					720万0
事業期間		平成27年度 (単年度事業)			総事業費 720万0
【事業目的】 晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され、50年以上を経過し、コンクリート構造物の劣化に伴う施設の損傷が見られる箇所があります。 そのため、老朽化調査を実施し、劣化状況に応じた補修補強工法の設計を行い、施設の補修、更新計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、計画的な維持管理を行ないます。					
【事業概要】 田町から南柏野町までの延長約1350mについて、老朽化調査を実施し、劣化状況に応じた補修補強工法の設計を行い、施設の補修、更新計画を策定します。					
 晴雲団地都市下水路 約1350m					
都市下水路内を撮影 コンクリート床板内の鉄筋が腐食し、破損している状況					
					
科目	8 款	5 項	4 目	目名称	都市下水路費
事業計画	前年度まで			今年度	都市整備課
	—			老朽化調査及び 補修補強設計業務委託	来年度以降 —

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

261P

事業名	【継続】 耐震・安心住まいづくり支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
930万8	360万4	255万2			315万2
事業期間	平成22年度～			総事業費	
【事業目的】 昭和56年以前に建築された木造戸建て住宅等及び建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定された特定既存耐震不適格建築物に対して、耐震診断や耐震改修計画書の作成及び耐震改修工事に要する費用の一部を支援して建築物の耐震化を促進するものです。					
【事業概要】					
①木造戸建住宅・併用住宅					
補助内容	補助率		限度額		
耐震診断	2／3		3万8千円		
耐震改修計画作成	2／3		7万円		
耐震改修工事	3／4 (併用住宅は1／2)		90万円 (併用住宅は60万円)		
② 特定既存耐震不適格建築物					
補助内容	補助率		限度額		
耐震診断	2／3		160万円		
科目	8 款	6 項	3 目	目 名 称	都市整備課
事業計画	前年度まで			今年度	来年度以降
	平成26年 1052万8千円			平成27年 930万8千円	未定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

261P

事業名	【新規】 島原市大規模建築物耐震診断等事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位: 千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,700万1	850万1	425万1			424万9
事業期間	平成27年度～ (複数年度事業)			総事業費	
【事業目的】 市民の安全・安心の確保のため、耐震診断が義務化される大規模建築物の耐震化の促進を図るものです。					
【事業概要】					
【概要】 ①耐震改修促進法の改正により、昭和56年5月31日以前に着工した「大規模建築物」の耐震診断の実施及び報告が義務化。 ②診断結果を所管行政庁(長崎県)が公表。 <対象建築物> ①病院、店舗、旅館等の 不特定多数の者が利用する建築物 ②学校、老人ホーム等の 避難弱者が利用する建築物 以上の建築物のうち大規模なもの 平成27年末までに 耐震診断の実施・報告 結果の公表					
耐震化の促進のため、上記の建築物に対する ①耐震診断費用 ②耐震改修計画作成費用 の一部を補助					
H27年度要求額 ①+②= <u>1,700万1千円</u>					
①耐震診断補助金 700万円×2件×2/3≒933万4千円 (※国費1/3、県費1/6、市費1/6)			②耐震改修計画作成費補助金 1,150万円×1件×2/3≒766万7千円 (※国費1/3、県費1/6、市費1/6)		
科目	8 款	6 項	3 目	目 名 称	耐震・安心住まいづくり支援事業費
事業計画	前年度まで			今年度	都市整備課
	—			大規模建築物の耐震診断・耐震改修計画の補助	来年度以降 未定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

261P

事業名	【継続】 島原市住宅性能向上リフォーム支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000万0		1,010万1			989万9
事業期間	平成26年度～ (複数年事業)			総事業費	
【事業目的】 市民が居住する住宅のリフォームに対し、工事に係る費用の一部を支援することで、バリアフリー化、省エネ化、防災化及び長寿命化の推進を図り、安全で安心して暮らせる環境に優しい街づくりを目指すものです。					
【事業概要】					
補助メニュー		補助対象工事	補助率	限度額	
①バリアフリー・安全型		床段差解消、手すり設置、障害者用キッチンの設置、シックハウス対策 等	20%	10万円	
②省エネルギー型		住宅の居室の窓を断熱化、断熱性向上の材料使用、高効率給湯器などの設置 等			
③防災型		屋根材軽量化や耐風仕様化、基礎・柱等躯体の補強、防火性能のある外装材使用 等			
④長寿命型		住宅の長寿命化に資する改修工事 ※上記、①②③の工事のいずれかと併せて行うもの	10%	10万円	
(備考) 1. 補助対象となる住宅 (1) 一戸建て住宅 (2) 分譲マンション、共同住宅（賃貸住宅を除く）で、居住の用に供する専用部分 ※居住住宅と店舗併用の場合は、居住面積が1/2以上あること 2. 補助申請のできる方 ※市税の滞納（同一世帯員を含む）がないこと 住宅を所有（補助対象者名義に限る）をしており、次のいずれかに該当する方 (1) 当該住宅に、現に居住している方 (2) 当該住宅に居住していないが、改修後、居住することが確実である方					
(経過) H23.10～島原市安全・安心住まいづくり支援事業 H25.10～上記事業に加え、島原市住宅性能向上リフォーム支援事業（県補助有） H26.5～島原市住宅性能向上リフォーム事業（※上記2本の事業を統合し、一本化）					
科目	8 款	6 項	3 目	目名称	耐震・安心住まいづくり支援事業費
事業計画	前年度まで			今年度	都市整備課
	H26.04～2672万1千円 (H27.1.31末現在)			H27.04～2000万円	来年度以降
				1000万円	

事業名	【継続】 浄化槽設置整備事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,887万0	2,962万3	2,666万0			3,258万7
事業期間	平成5年度～			総事業費	

【事業目的】

本事業により、公共用水域や、河川の水質汚濁防止に寄与し、環境保全と生活水準の向上に資するものです。平成5年度から実施し、国・県・市が1／3（※）の負担割合で補助を行い、平成25年度までに4,835基設置されています。

（※県補助金については、平成27年度から、補助率で算出された金額に査定係数0.9を乗じた額が補助金額となる。）

【事業概要】

浄化槽を設置しようとする者に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。

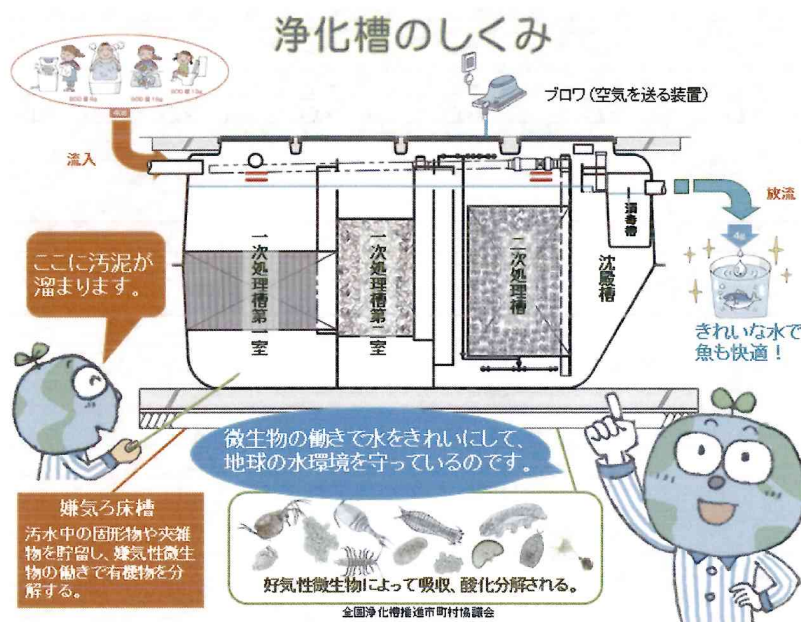
《事業主体》 島原市

《事業期間》 旧島原市 平成5年度～
旧有明町 平成3年度～

補助金額

人槽区分	補助限度額（円）
5	332,000
6～7	414,000
8～50	548,000

※浄化槽を設置する場合、単独浄化槽の撤去を要する工事については、9万円又は撤去費用のいずれか少ない金額を加算して補助金を支給します。

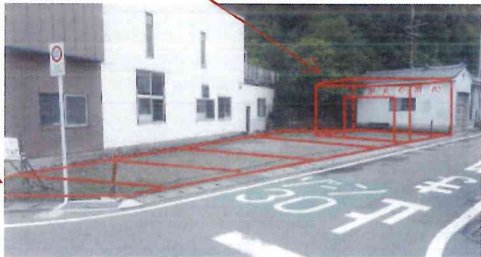


科目	8 款	7 項	1 目	目名称	下水道費	道路課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	5,025基を設置（見込）			225基を設置		毎年度225基を設置

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

267P

事業名		【継続】 消防団詰所・格納庫整備事業			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
1,896万7				1,800万0	96万7
事業期間					総事業費
【事業目的】					
消防団活動に不可欠な消防団詰所・格納庫の新築（建替）及び改修を行います。					
【事業概要】					
①第15分団詰所・格納庫（天神元町乙509番地2）					
老朽化が著しい消防団詰所・格納庫を年次計画により順次建て替えるもので、平成27年度は、建築後41年が経過している第15分団の詰所・格納庫を建て替えます。					
・解体及び新築工事					
※現在の第15分団格納庫・詰所の概要					
建築年月日		昭和49年9月15日			
構造		木造平屋建て			
面積		59.54㎡			
					
②第13分団詰所・格納庫（白山町46番地1）					
緊急時の出動に支障がないようにするため、車両格納庫及び出入口用地の改修を行います。					
・格納庫改築工事					
格納庫の増改築を行い安全かつ迅速な出動に備えます。 (増築面積 約25㎡)					
・用地改修工事					
格納庫に隣接する土地を舗装し 利便性を高めます。 (アスファルト舗装 約200㎡)					
					
科目	9款	1項	3目	目名称	消防施設費
事業計画	前年度まで			今年度	
	26年度 第1分団（油堀町）建替			第15分団（天神元町）建替 第13分団（白山町）改修	
				市民安全課 来年度以降 年次計画により 遂次整備を行う	

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

267P

事業名		【継続】 防火水槽整備事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,635万4		538万6		790万0		306万8
事業期間				総事業費		
【事業目的】						
島原市における消防水利（消防活動に要する設備等）の確保を図るため防火水槽を整備します。						
設置基準（目標数）		現在設置（25年度末実績数）			不足数	
1,340		1,243 $\left\{ \begin{array}{l} \text{防火水槽} \ 376 \\ \text{消火栓} \ 852 \\ \text{他（ポール等）} \ 15 \end{array} \right.$			97	
【事業概要】						
緊急性及び必要性等を考慮し市内2箇所に防火水槽を各1基ずつ設置します。						
① 消防団第16分団（管轄）防火水槽新設工事						
〈安中地区〉 秩父が浦町丁3547番地44ほか						
設置場所の条件に合わせ、 狭小地対応型防火水槽の 設置を予定。						
						
② 消防団第23分団（管轄）防火水槽新設工事						
〈有明地区〉 有明町湯江丙220番地1地先						
既存の防火水槽の撤去工事 等も併せて予定。						
						
科目	9款	1項	3目	目名称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	26年度 杉谷地区（5分団管轄） 安中地区（14分団管轄）			安中地区（16分団管轄） 有明地区（23分団管轄）		2基／年の設置を予定

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

269P

事業名	【新規】 地域防災計画にかかる避難所見直し事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
600万0					600万0
事業期間	平成27年度 (単年度事業)			総事業費	600万0

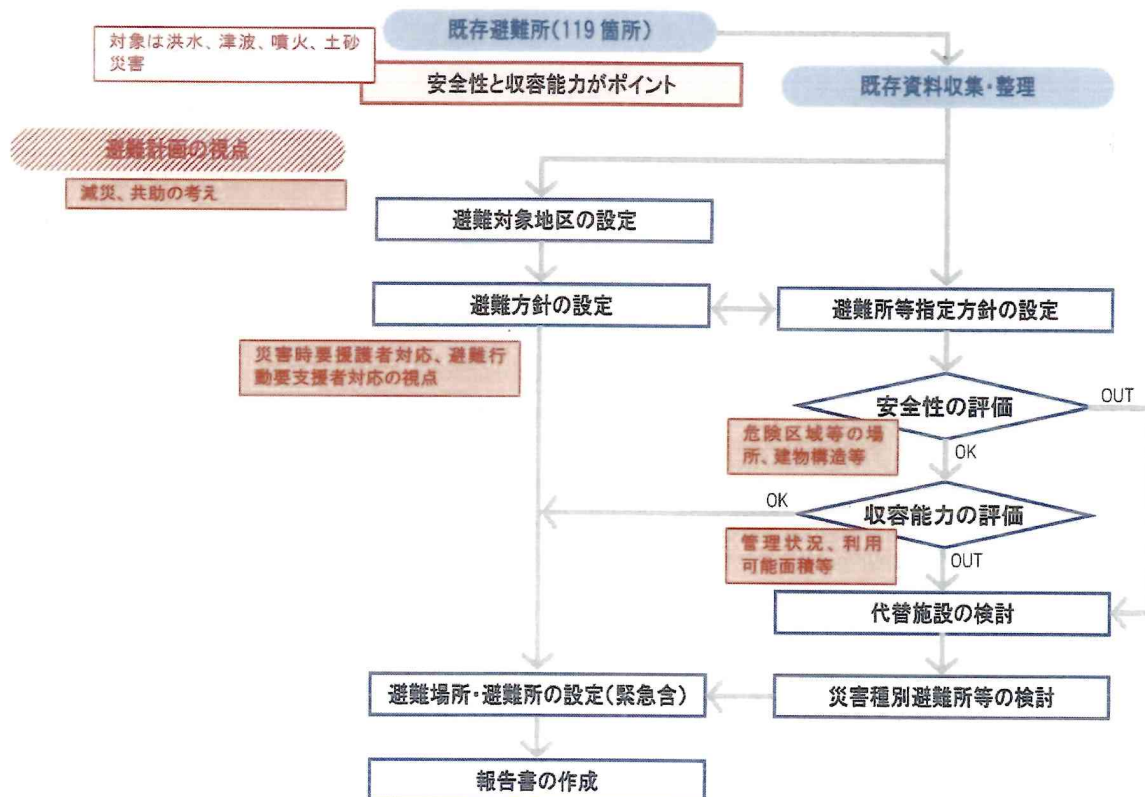
【事業目的】

大規模な自然災害（豪雨災害、大震災、火山災害など）の発生といった近年の防災環境の変化をふまえ、本市の防災体制・対策をより効果的にすべく、また改正された災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所・指定避難所の指定や災害種別避難所の検討を行います。

（平成3年の噴火災害以降、既存避難所119箇所の見直しは無し）

【事業概要】

- ・災害対策基本法の改正により、指定緊急避難場所と指定避難所の区分けが必要となることから、安全性や収容能力等を見極めて指定を行います。
- ・今次災害の傾向としてゲリラ豪雨に見られるように強大化している現状の中、災害種別での避難所指定等の検討を行います。



科目	9 款	1 項	4 目	目名称	災害対策費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	地域防災計画策定 (震災応急対策計画, 特定災害 応急対策計画ほか)			地域防災計画にかかる 避難所の見直し		必要に応じ逐次 地域防災計画の 見直しを行う

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

331P

事業名		【新規】 市営球場整備事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	
2,700万0					2,700万0	
事業期間		平成27年度 (単年度事業)			総事業費 2,700万0	
【事業目的】 芝の生え際の段差がひどくイレギュラーバウンドが多発したり、段差で転倒する選手がでるなど危険な状態となっていることから、利用者の安全確保のため所要の工事を行います。 また、併せて防球ネットなど老朽化した附帯設備の整備を行い、利用者の利便性の向上を図ります。 【事業概要】 《工事概要》 掘削 土砂等運搬 路床盛土 不陸整正 張芝工 《球場で開催される主な大会》 天皇賜杯支部予選 連盟会長杯 西日本大会支部予選 全日本少年支部予選 全日本少年県予選 高松宮賜杯支部予選 西日本少年硬式野球（レインボーリーグ） 全日本少年春季支部予選 中学選抜支部予選 全日本少年春季県大会  						
科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			芝張替工事 施設整備等		—